

⑨日本国特許庁
特許公報

⑪特許出願公告
昭52-27472

⑫Int.Cl²

識別記号

⑬日本分類

庁内整理番号

⑭公告

昭和52年(1977)7月20日

A 61 G 13/00
A 61 F 5/01
A 61 H 1/02

94 A 73
94 A 23

6910-54
6653-54

発明の数 1

(全5頁)

1

⑮脊椎関節調整治療台

⑯特 願 昭46-53761

⑰出 願 昭46(1971)7月19日

公 開 昭48-20382

⑱昭48(1973)3月14日

⑲発 明 者 出願人に同じ

⑳出 願 人 古賀正秀

東京都中野区東中野1の51の
13大島ビル別館2階201号

㉑代 理 人 弁理士 市橋明

㉒特許請求の範囲

1 上身台、中身台、下身台、踵台の4部分のうち下身台を伸長、水平方向への角度調節自在となした治療台において、上身台を傾斜角度調節自在となし、下身台を傾斜角度の調節、捻り角度の調節自在としたことを特徴とする脊椎関節調整治療台。

発明の詳細な説明

本発明は脊椎関節調整治療台に関するものである。

人間の健康は脊椎の骨格を中心として維持されているので、この脊椎関節に異常が発生すると、種々の病気を呼び起こすことになる。特に最近、25 肥満体の人が増加しており、このような肥満体の人は脊椎関節に故障を来している人が多いし、又その治療も困難性を増している。元来関節は円滑に動くことによつてのみ健康な関節であり全体の健康を維持できる、故に動きを失つたり、又減少 30 したりする場合、それが疾病の原因を作る。

ところが、この脊椎関節の故障を治療するための適当な機械が無いために、これまで適切な治療が出来ない憾みがあった。

本発明は斯る点に鑑みて提案されたものでこの 35 台を使用することにより、その動きの減少又は動きを失つた部位を検査し、診断治療を安全にする

2

ことが出来る。

以下その実施例を詳記すると次の通りである。

1は高低調節自在の機台、2はこの機台上に取付けられた中身台である。3は中身台に装着された上身台にして、この上身台は傾斜角度の調節が自在である。4は上身台3の中央に設けた溝にして、腹臥位の際に顔面がここに位置するものである。5はハンドル、6はバンド、7は上身台3の角度調節杆である。

8は下身台にして、この下身台は伸長、水平方向への角度調節、傾斜角度の調節、捻り角度の調節が自在なように構成されており、9は傾斜角度の調節用ハンドルにして、このハンドルを回動させると螺杆10が回転し、この回転によつて移動杆11が前後に移動する。すると、この移動杆11に固定されたスプリング12が下身台枠13の弾圧を調節して下身台8を軸14を中心として傾斜させるものである。そしてこの傾斜は連杆30とレバー31によりその儘の状態に維持でき 20 る。

15は下身台8の伸長レバーにして、16は案内杆である。17は下身台8の捻れを調節するためのハンドルにして、このハンドルを回動させると螺軸18が回転し、この螺軸18に螺着した固定材19が左右に離反したり接近し、下身台8の半円枠20をその両側から挾持して捻り角度を固定したり自由とする。21は下身台8を水平方向に回動させることが出来るように機台1に遊嵌した枢軸、22はこの固定レバーである。

尚、機台1に遊嵌した枢軸21には連杆21aが一体的に取付固定されていて、この連杆21aの先端にはレバー22を介して取付板21bが固定され、この取付板21bに下身台8を支える基枠8aが枢着されている。従つて後記の如く術者の大腿部を使つて下身台8を押したり引いたりすれば、下身台8は水平方向に回動する。

23は踵台にして、この踵台はハンドル24を

3

回動させると螺杆25が回転し、この回転は下身台8に固定した軸受26の作用により、案内杆27を介して伸長せられるものである。28は踵台23に取付けた踵バンド、29は下身台8に取付けた側方(水平方向)運動用バンド、30は下

身台8の連杆31はレバーである。
次に本発明の使用法を説明すると、第4図に示す如く患者を台上に腹臥させ、両踵を踵台23のバンド28で固定し、患者には上身台3のハンドル5に握らさせる。これが出来ない場合には下

肢骨の部位をバンド6にて固定する。
そこで、具体的な治療に入る訳であるが、下身台8をレバー15を廻わして伸ばし(第6図参照)腰椎を伸長させ、又この儘の状態にて下身台8を上下に運動させる。(第8図参照)。又、この下

身台8をハンドル17を廻わして捻じらせたり(第7図参照)、あるいは、患者が治療台上に伏臥した状態で固定されている治療台の側方に術者が立つたまゝの状態での同一側に吊設のバンド29内に術者の一方の大腿部を入れ、この大腿部

を使つて下身台8を水平方向(側方)に回動運動させる(第5図参照)。

この場合上板2の周縁に台8の左右の動き角度の測定を確実ならしめるため、その角度表示メモリを表示しておき、この表示角度によつて脊椎骨

関節の左右曲り動きの状態を精密に測定し得て、より正確迅速な診断が行い得られ治療上極めて便

である。
そして、前記下身台が有する各種の運動を適宜

4

組合わせた運動、またはこれらの運動に上身台が有する傾斜運動を組合わせた運動(以下複合運動という。)を椎骨の異常部位に集中的に与えながら治療をすることになる。

よつて本発明によれば、腰椎に対し各種の運動を施しながらその治療が出来るので、安全に治療効果を高めることが出来る。

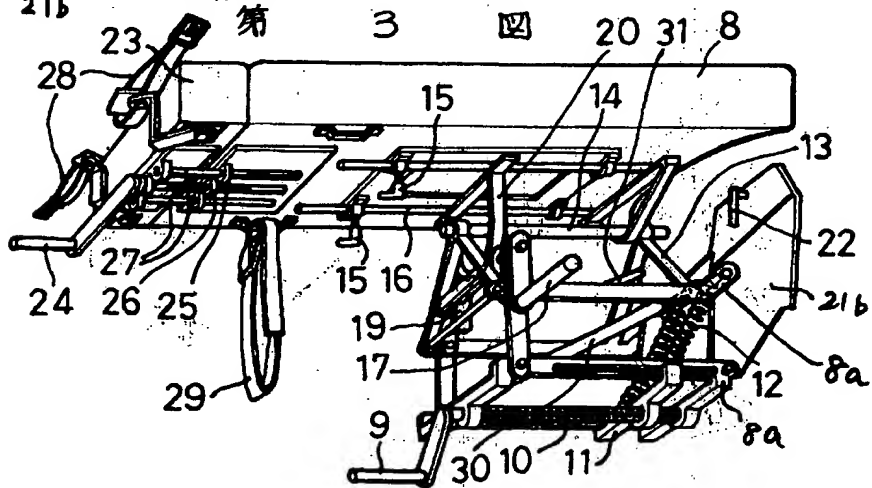
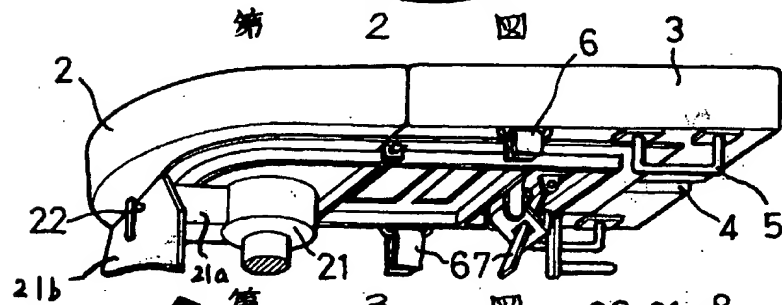
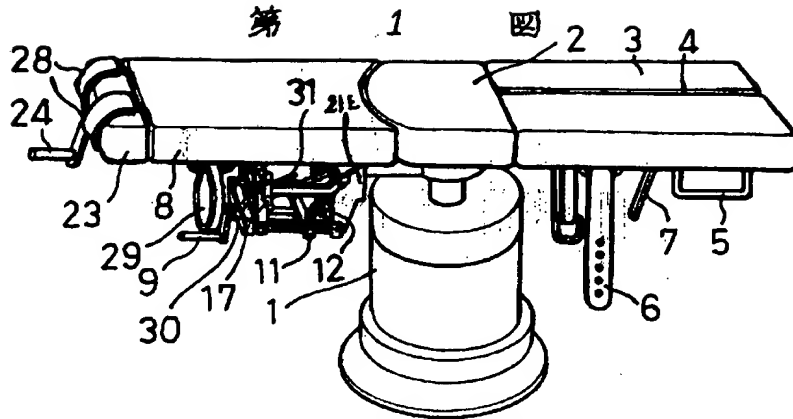
図面の簡単な説明

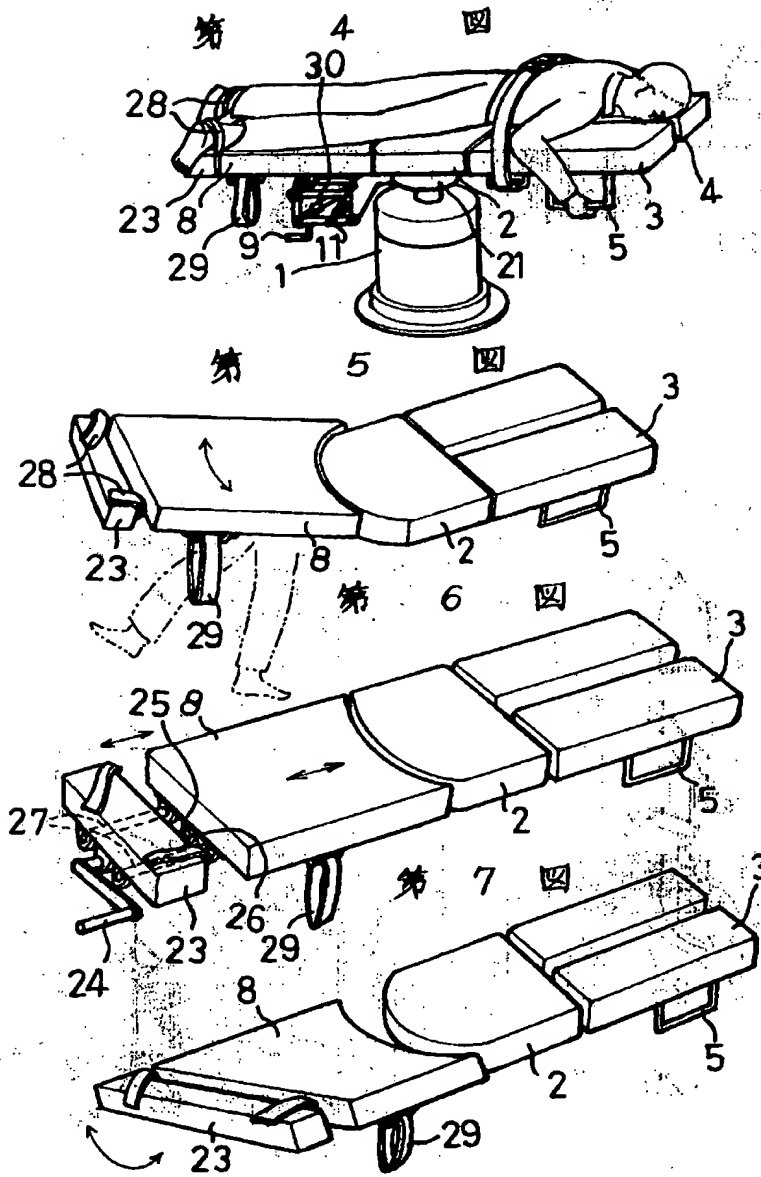
第1図は本発明治療台の斜面図、第2図は中身台及び上身台の下面を示す斜面図、第3図は下身台及び踵台とこの運動機構を示す斜面図、第4図乃至第9図は使用状態図、第10図は下身台の捻れ機構を示す拡大断面図である。

1は機台、2は中身台、3は上身台、4は溝、5はハンドル、6はバンド、7は角度調節杆、8は下身台、9はハンドル、10は螺杆、11は移動杆、12はスプリング、13は下身台枠、14は軸、15はレバー、16は案内杆、17はハンドル、18は螺軸、19は固定材、20は半円枠、21は枢軸、22は固定レバー、23は踵台、24はハンドル、25は螺杆、26は軸受、27は案内杆、28は踵バンド、29はバンド、30は連杆、31はレバーである。

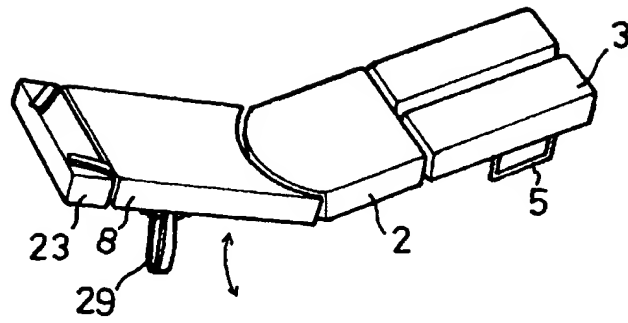
⑤引用文献

特 許 86424
実 公 昭40-8545

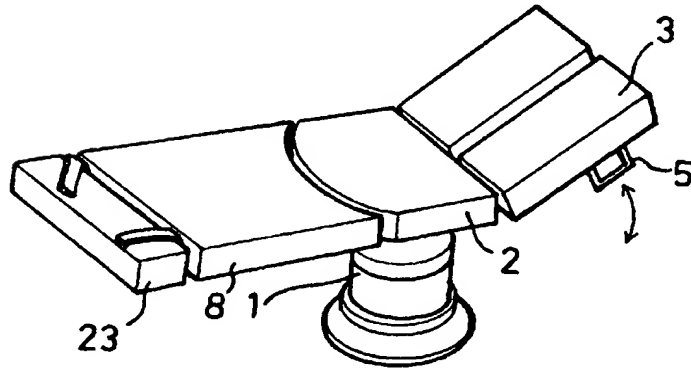




第 8 圖



第 9 圖



第 10 圖

